



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三野 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 平松 和憲

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(記載金額は表示単位未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	134,120	23.1	9,770	—	10,197	—	5,868	—
21年12月期第1四半期	108,931	—	△5,545	—	△9,413	—	△7,570	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	22.36	—
21年12月期第1四半期	△28.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	596,280	213,425	32.0	727.81
21年12月期	613,230	209,052	30.5	712.91

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 190,935百万円 21年12月期 187,027百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	8.00	18.00
22年12月期	—				
22年12月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期第2四半期末配当額には、当社創業100周年記念配当2円を含んでおります。

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	275,000	19.7	13,000	—	12,000	—	7,000	—	26.68
通期	595,000	13.4	27,000	△6.1	22,000	9.8	10,000	10.0	38.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |              |              |              |              |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年12月期第1四半期 | 263,043,057株 | 21年12月期      | 263,043,057株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年12月期第1四半期 | 700,492株     | 21年12月期      | 699,745株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 262,342,980株 | 21年12月期第1四半期 | 262,346,382株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報、及び本日(平成22年5月7日)公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢への不安などから個人消費が低迷するなど、国内需要の回復力は弱く、引き続き厳しい環境が続きました。一方、新興国を中心とした海外経済の回復および景気の拡大は続いており、輸出を中心とした生産の増加を背景に、企業収益は持ち直し基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境については、国内自動車生産台数が前年同期を大きく上回るなど、明るい兆しが見えてきたものの、依然として低迷が続く国内需要や、円高基調が続いていることによる輸出採算の悪化など、厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、環境性能や安全性能に関するお客様の志向が高まるなか、国内市販市場においては、業界としての初めての自主基準であるタイヤラベリング制度（等級制度）のスタートに伴う、新商品の開発・販売に努めたほか、海外市販市場においては、新興国需要に対応するための販売会社の拡充など、それぞれの市場ニーズに対応した諸施策を講じました。

この結果、当社グループの連結売上高は1,341億20百万円（前年同期比23.1%増）、連結営業利益は97億70百万円（前年同期は55億45百万円の営業損失）となりました。また、営業外損益に含まれる持分法投資損益において欧米J Vの損益が好転したこともあり、連結経常利益は101億97百万円（前年同期は94億13百万円の経常損失）となり、四半期純利益は58億68百万円（前年同期は75億70百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### （タイヤ事業）

タイヤ事業の売上高は1,115億74百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は72億12百万円（前年同期は60億40百万円の営業損失）となりました。

世界的な景気悪化に伴う需要減少により大きく売上が落ち込んだ前年同期に比べ、新興国需要の回復などにより売上高が大幅に増収となったことに伴い、営業利益も大幅な増益となりました。

国内市販用タイヤは、依然として需要の回復力が弱いことに加え、年初からの天候不順による需要シーズンの遅れなど厳しい状況となりましたが、売上高は前年同期を上回りました。新車用タイヤでは、国内自動車生産台数が前年を大きく上回ったことにより増収となりました。また、海外市販用タイヤでは、新興国を中心とした景気回復に伴う需要の増加により、売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましては、販売増加に伴う利益の増加が大きく、為替の円高基調に伴う輸出採算の悪化などがあったものの、前年同期が大幅な営業損失であったこともあり、前年同期比で132億53百万円の増益となりました。

#### （スポーツ事業）

スポーツ事業の売上高は、157億33百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は19億円（前年同期は27百万円の営業利益）となりました。

主力の国内ゴルフにおいては、ゴルフクラブにおいて新商品である「新・ゼクシオ（＝6代目ゼクシオ）」が好評を博したことに加え、当社子会社であるSR Iスポーツ社が、2月にゴルフボール使用契約を石川遼プロと締結した話題性もあり、ゴルフボール「スリクソン Z-STAR シリーズ」が好調に推移したことなどにより、売上高が前年同期を上回るとともに、営業利益は大幅な増益となりました。

#### （産業品その他事業）

産業品その他事業の売上高は68億12百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は6億54百万円（前年同期比98.6%増）となりました。

主力のOA機器用精密ゴム部品が、景気低迷により減少した前年同期に比べ回復に向かっていることなどにより増収となり、営業利益についても増益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、5,962億80百万円と前期末に比べ169億50百万円減少しました。売上債権等の流動資産が季節要因等により183億87百万円減少する一方、固定資産については無形固定資産の増加などにより、14億37百万円増加しました。

一方、当第1四半期末の負債合計は3,828億54百万円と前期末に比べ213億24百万円減少しました。有利子負債残高は、2,483億44百万円と前期末に比べ132億27百万円減少しました。

また、純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより2,134億25百万円と前期末に比べ43億73百万円増加しま

した。

以上の結果、自己資本比率は前期末から1.5ポイント上昇し32.0%となりました。また、1株当たり純資産は727円81銭となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、新興国を中心とした海外需要環境が好転していることを始めとする環境変化を織り込み、平成21年12月期決算発表時（平成22年2月12日）の予想を変更しております。詳しくは、本日（平成22年5月7日）公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### ・たな卸資産の評価方法

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・法人税等の算定方法

当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,811	28,221
受取手形及び売掛金	110,155	126,346
有価証券	200	200
商品及び製品	52,909	49,741
仕掛品	4,207	3,723
原材料及び貯蔵品	23,495	20,979
その他	21,957	28,061
貸倒引当金	△1,750	△1,900
流動資産合計	236,986	255,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,919	69,396
機械装置及び運搬具（純額）	105,027	103,488
その他（純額）	59,265	61,087
有形固定資産合計	234,212	233,972
無形固定資産		
のれん	7,279	7,500
その他	9,400	7,835
無形固定資産合計	16,680	15,335
投資その他の資産		
投資有価証券	61,395	61,327
その他	48,355	48,620
貸倒引当金	△1,350	△1,400
投資その他の資産合計	108,400	108,547
固定資産合計	359,293	357,856
資産合計	596,280	613,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,350	60,495
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	3,000	12,000
短期借入金	66,029	65,259
未払法人税等	3,626	4,195
引当金	6,809	5,731
その他	36,112	42,400
流動負債合計	183,928	200,083
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	91,990	97,400
退職給付引当金	11,247	10,988
その他の引当金	300	325
その他	20,387	20,379
固定負債合計	198,926	204,094
負債合計	382,854	404,178

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	112,892	109,348
自己株式	△534	△533
株主資本合計	193,677	190,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,147	4,401
繰延ヘッジ損益	△123	△31
為替換算調整勘定	△6,766	△7,476
評価・換算差額等合計	△2,741	△3,106
少数株主持分	22,489	22,024
純資産合計	213,425	209,052
負債純資産合計	596,280	613,230

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	108,931	134,120
売上原価	75,649	84,008
売上総利益	33,282	50,111
販売費及び一般管理費	38,828	40,341
営業利益又は営業損失(△)	△5,545	9,770
営業外収益		
受取利息	233	168
受取配当金	9	1
為替差益	316	246
持分法による投資利益	—	1,104
その他	577	884
営業外収益合計	1,136	2,405
営業外費用		
支払利息	1,280	1,071
持分法による投資損失	2,616	—
その他	1,106	907
営業外費用合計	5,004	1,978
経常利益又は経常損失(△)	△9,413	10,197
特別損失		
固定資産除売却損	201	79
減損損失	66	55
特別損失合計	267	135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,681	10,061
法人税等	△2,071	3,348
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△39	844
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,570	5,868

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,401	14,171	6,358	108,931	—	108,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	66	155	258	(258)	—
計	88,437	14,237	6,514	109,189	(258)	108,931
営業利益又は営業損失(△)	△6,040	27	329	△5,683	137	△5,545

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,574	15,733	6,812	134,120	—	134,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	70	11	89	(89)	—
計	111,582	15,804	6,823	134,209	(89)	134,120
営業利益	7,212	1,900	654	9,767	2	9,770

(追加情報)

前第1四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失が、「タイヤ事業」で150百万円増加し、営業利益が、「スポーツ事業」で6百万円、「産業品その他事業」で5百万円、それぞれ減少しております。



[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,143	8,365	18,423	108,931	—	108,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,246	12,840	516	26,602	(26,602)	—
計	95,389	21,205	18,939	135,534	(26,602)	108,931
営業利益又は営業損失(△)	△6,914	197	92	△6,625	1,079	△5,545

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,745	16,744	25,630	134,120	—	134,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,451	12,108	383	31,943	(31,943)	—
計	111,197	28,852	26,014	166,063	(31,943)	134,120
営業利益	5,989	1,686	1,686	9,362	407	9,770

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州

(追加情報)

前第1四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失が「日本」で161百万円増加しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	17,335	6,629	11,467	15,794	51,227
II. 連結売上高（百万円）					108,931
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	6.1	10.5	14.5	47.0

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	21,860	9,812	19,574	18,103	69,350
II. 連結売上高（百万円）					134,120
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	7.3	14.6	13.5	51.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……………インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……………中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。